

【組入投信の運用レポート】

三菱UFJ日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)

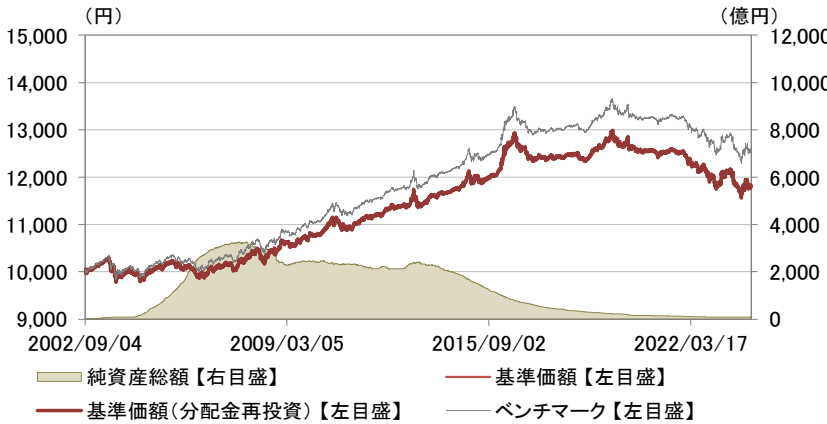
本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません(投資信託を直接購入することはできません)。
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負リスクなどぜひご確認ください。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

2024年2月29日現在

■商品概要

主要投資対象	日本債券インデックスマザーファンド受益証券(日本の公社債に直接投資することもあります。)
運用方針	①日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ベンチマーク(NOMURA—BPI総合指数)に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②日本債券インデックスマザーファンドは、日本の公社債を主要投資対象とします。 ③日本の公社債に直接投資することもできます。
設定日	2002年9月4日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月20日(休業日の場合、翌営業日)
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.275%(税抜 年率0.25%)

■基準価額および純資産総額の推移



■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,791円
前月末比	+34円
純資産総額	74.88億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第22期	2024/02/20	0円
第21期	2023/02/20	0円
第20期	2022/02/21	0円
第19期	2021/02/22	0円
第18期	2020/02/20	0円
第17期	2019/02/20	0円
設定来累計		10円

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.3%	-0.1%	-0.4%	-1.0%	-4.9%	18.0%
ベンチマーク	0.3%	0.0%	-0.2%	-0.7%	-4.2%	25.6%

■資産構成

	比率
実質国内債券	100.8%
内 現物	100.7%
内 先物	0.1%
コールローン他	-0.8%

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	1.5%
AA格	2.2%
A格	96.9%
BBB格	0.1%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

■残存期間別組入比率

残存期間	比率	ベンチマーク構成比
3年未満	19.0%	20.4%
3~7年	28.9%	27.8%
7~11年	19.5%	19.1%
11年超	33.3%	32.6%

■ポートフォリオ特性

	当月末
最終利回り	0.7%
直接利回り	0.7%
デュレーション	9.0

■種別組入比率

種別	比率
国債	85.1%
地方債	5.7%
政府保証債	1.1%
金融債	0.3%
事業債	6.5%
円建外債	0.3%
MBS	1.5%
ABS	0.1%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 873銘柄				
銘柄	種別	クーポン	償還日	比率
1 第163回利付国債(5年)	国債	0.4000%	2028/09/20	1.5%
2 第365回利付国債(10年)	国債	0.1000%	2031/12/20	1.1%
3 第359回利付国債(10年)	国債	0.1000%	2030/06/20	1.1%
4 第149回利付国債(5年)	国債	0.0050%	2026/09/20	1.0%
5 第361回利付国債(10年)	国債	0.1000%	2030/12/20	1.0%
6 第363回利付国債(10年)	国債	0.1000%	2031/06/20	1.0%
7 第356回利付国債(10年)	国債	0.1000%	2029/09/20	1.0%
8 第368回利付国債(10年)	国債	0.2000%	2032/09/20	0.9%
9 第364回利付国債(10年)	国債	0.1000%	2031/09/20	0.9%
10 第369回利付国債(10年)	国債	0.5000%	2032/12/20	0.9%

本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。原則として、比率は純資産総額に対する割合です。コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。格付はR&I、JCR、S&P、Moody'sのうち最も低い格付を表示しています。なお、付加記号(+、一等)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。NOMURA—BPI総合指数とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

特にご確認いただきたい重要事項【引出機能付災害 2 割加算型変額年金保険】

■運用リスクについて

- この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険(生命保険)です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ファンド(特別勘定)での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 積立金額は、ファンド(特別勘定)で運用・管理されます。ファンド(特別勘定)は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) 運用期間中

① すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して 年率 1.545%	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して年率 1.545%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド(特別勘定)の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、(年率)1.35223%が上限です。(別表をご覧ください) ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率(年率)/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

- 有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用(マザーファンドで運用する場合も同様)等(別表)各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※1	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※1
バランス 20 型	年率 1.06843%程度(税抜 0.9713%程度) < 投資対象とする投資信託証券を含めない場合、年率 0.2805%(税抜 0.255%) >	外国株式 1 型	年率 0.495%(税抜 0.45%)
バランス 40 型	年率 1.16303%程度(税抜 1.0573%程度) < 投資対象とする投資信託証券を含めない場合、年率 0.2805%(税抜 0.255%) >	日本債券 1 型	年率 0.275%(税抜 0.25%)
バランス 80 型	年率 1.35223%程度(税抜 1.2293%程度) < 投資対象とする投資信託証券を含めない場合、年率 0.2805%(税抜 0.255%) >	外国債券 1 型	年率 0.385%(税抜 0.35%)
日本株式 1 型	年率 0.385%(税抜 0.35%)	マネー型	第一生命が直接運用します。※2

※1: 上記信託報酬は、2023 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、()内は消費税抜きの額を表示しています。

※2: 当該特別勘定においては、資産運用の過程で有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額を運用費用の一部として間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

② 特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	毎月 400 円	月単位の契約応当日(契約日を含みます)始に積立金から控除します。
解約控除 契約日(増額日)から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%~0.6%の解約控除率を乗じた金額	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金	支払年金額に対して年率 1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付有期年金		
	保証期間付終身年金	保証期間中: 支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後: 支払年金額に対して年率 2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- ・ この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- ・ この商品では、ご契約日(増額日)から10年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。